

# 平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月21日

上場会社名 塩水港精糖株式会社

上場取引所 東

コード番号 2112

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ensuiko.co.jp)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 久野 修慈

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 山下 裕司

TEL ( 03 ) 3249 - 2381

中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日

親会社名 マル八株式会社 (コード番号:1333)

親会社における当社の株式保有比率: 50.3%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	9,368	0.9	318	5.2	281	5.1
14年 9月中間期	9,287	4.3	302	621.1	296	-
15年 3月期	18,709	-	705	-	636	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	172	20.6	4.93	-
14年 9月中間期	143	-	4.09	-
15年 3月期	227	-	6.18	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 3百万円 14年 9月中間期 3百万円  
15年 3月期 4百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 34,996,677株 14年 9月中間期 34,997,628株  
15年 3月期 34,997,370株
3. 会計処理方法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	26,690	5,602	21.0	160.08
14年 9月中間期	21,575	3,951	18.3	112.91
15年 3月期	23,347	3,325	14.2	94.70

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 34,996,677株 14年 9月中間期 34,997,397株  
15年 3月期 34,996,677株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	187	431	1,178	1,690
14年 9月中間期	814	1,055	1,270	643
15年 3月期	143	3,570	3,314	1,131

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	18,600	450	280

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円00銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。  
上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社2社、子会社3社及び関連会社3社により構成されており、砂糖・乳果オリゴ糖・サイクロデキストリンの製造・販売及び不動産賃貸を主な事業としています。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(食品事業)

砂糖...当社(太平洋製糖株式会社、関西製糖株式会社にそれぞれ加工を委託)、株式会社イーエスが製造し、主に株式会社パールエースが販売。

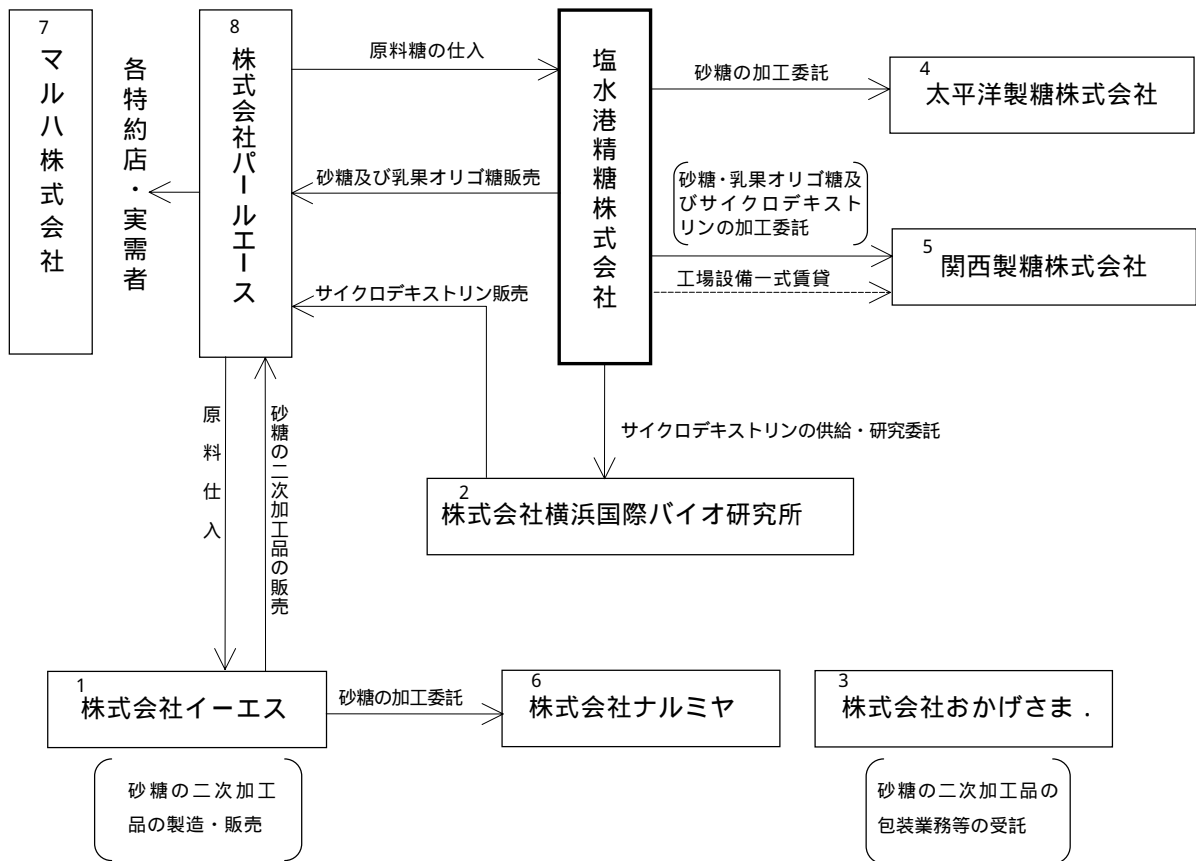
乳果オリゴ糖...当社(関西製糖株式会社に加工を委託)が製造し、主に株式会社パールエースが販売。

サイクロデキストリン...当社(関西製糖株式会社に加工を委託)が製造し、株式会社パールエースと株式会社横浜国際バイオ研究所が販売。

(その他事業)

不動産賃貸...当社が関西製糖株式会社へ大阪工場設備一式を賃貸。

上記の事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



- (注)
1. 連結子会社
  2. 連結子会社
  3. 非連結子会社で持分法非適用会社
  4. 関連会社で持分法適用会社
  5. 関連会社で持分法適用会社
  6. 関連会社で持分法非適用会社
  7. 親会社
  8. 親会社〔マルハ株式会社の全額出資子会社  
(当社議決権の 50.32%所有)〕

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、食品メーカーとして、砂糖事業並びに糖質ファインケミカル事業を通じて、常に最先端技術を追究し、高品質で安全な製品を安定的に供給することにより、株主の皆様、取引先各位の利益並びに消費者の生活・健康に貢献できると同時に、企業の社会的責任を果たすことができるものと確信しています。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、会社の収益、財務内容により決定すべきものと考えています。

したがって、株主の皆様への利益還元は安定的かつ継続的に行う必要があることから、財務体質の改善及び強化に努めてまいります。

### (3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、グループ全体の経営戦略を総合的に進めていくための内部統制システムの一環として、関係会社業務検討会を定期的を開催し、グループ内の意思統一を図ると共に、業務執行状況の管理監督を行っています。また、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、タイムリーかつ正確なディスクロージャーに努め、経営の透明性を高めていきたいと考えています。

あわせて、コンプライアンスの重要性を全役職員に周知徹底させると共に、会計監査人及び顧問弁護士等外部専門家との関係を密にし、企業の社会的信用を確保してまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

中長期的な経営戦略につきましては、環境の変化に適応し、事業基盤の強化と財務体質の改善を図り、安定的な収益体制を確立することを基本としています。

現在、世界貿易機関（WTO）農業交渉や自由貿易協定（FTA）締結交渉が行われ、農産物自由化への圧力が高まる中、砂糖を含めわが国農業政策の根本的な見直しが急務となっています。

砂糖業界においては、砂糖の価格競争力強化を目的として「砂糖生産振興資金」を輸入糖調整金の軽減等に活用する3年間の特例措置が平成15年9月30日をもって失効しました。業界としては価格競争力の強化による砂糖の需要拡大を目指し、更なるコスト削減に向けた合理化努力を推し進めなければなりません。

また、国内産糖の生産の在り方、国内産糖助成費用の在り方、加糖調製品に係る公租公課の是正等の検討が必要不可欠であり、業界各社は協同し行政に対し検討を促し、改善を図っていく必要があります。

かかる状況の中で、当社は、精糖工場としてわが国屈指の立地条件を有する横浜市・大阪府泉佐野市の共同生産工場の有効活用を図り、一層の製造コスト削減と品質の向上を目指し、砂糖事業の強化に努めてまいります。

糖質ファインケミカル事業においては、既存製品（乳果オリゴ糖とサイクロデキストリン）の拡販を図ると共に、付加価値が高い新製品の開発を推進し、業容の拡大と収益確保に取り組んでまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

〔当中間期の概況〕

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善や株価の回復など景気指標に下げ止まりの兆しも見られたものの、個人消費は依然低迷しており、総じて低調のまま推移しました。

当中間期の精糖業界は、国内砂糖需要は下げ止まり観がうかがえたものの、依然として安価な加糖調製品の輸入増加が続く中、販売競争は激化し厳しい環境下にありました。

海外原糖市況は、期初 8.25 セント（ポンド当たりニューヨーク粗糖現物相場。以下同じ。）で始まりましたが、世界最大の輸入国ロシアが同国内砂糖相場の低迷から買付けの盛り上がりへに欠けたことや、主要生産国タイの増産予想、ブラジルが減産予想から上方修正見通しとなったことなどから、9月には6.47セントの安値をつけ、結局 7.08 セントで当中間期を終了しました。かかる状況の下で、当社の原糖部門は慎重に原糖買付けと為替予約を行いました。

国内精糖市況は、東京上白糖現物相場は期初 124 円/kg で始まりましたが、海外原糖市況の下落基調に加え、為替相場の円高に伴う輸入コスト低減のため5月と6月にそれぞれ1円/kg下がり、122円/kg（前年同期120円/kg）で当中間期を終了しました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

#### 食品事業

当社の砂糖営業部門は、国内電力不足の懸念から飲料用需要を中心として堅調に推移したものの、夏の天候不順と電力不足問題解消から荷動きは低迷しました。しかし、顧客ニーズへのきめ細かな対応と技術サービスの強化に努めました結果、販売数量は前年同期並みの数量を維持することができました。精糖売上高は販売競争の激化等により7,814百万円（前年同期比122百万円減）となりましたが、生産・販売の効率化に努めると共に、新設倉庫の活用による保管費用の削減等に取り組みました結果、一定の収益を確保することができました。

砂糖製造部門は、横浜市・大阪府泉佐野市における精糖共同生産がそれぞれ順調に推移し、製造コスト削減につきましては計画通りの成果をあげることができました。

乳果オリゴ糖部門においては、市販及び薬系用「オリゴのおかげ」シリーズ製品は、健康志向が高まる中、機能性の啓蒙に重点をおいた販促活動を積極的に行った結果、販売数量は前年同期を上回りました。一方、業務用乳果オリゴ糖についても、積極的に新規ユーザーの開拓等に努めました結果、販売数量は前年同期を上回りました。以上により、同部門全体では売上高は552百万円（前年同期比18百万円増）となりました。

サイクロデキストリン（CD）部門においては、販売数量は前年同期に比べ減少したものの、受託関連製品が順調に伸びたことなどにより売上高は585百万円（前年同期比163百万円増）となりました。

研究開発部門においては、血圧上昇抑制作用を有するショ糖カルボン酸、免疫系調節機能を有するオリゴ糖の開発に努め、一定の成果をあげました。抗がん剤タキソールに関しては引き続き研究開発等を行い、また、血糖値上昇抑制作用のある天然物素材「コタラヒム」（スリランカ国産）の生産技術開発と、その機能性及び安全性の検証に努めました。CDの分野では新規分野の開拓研究に努めました。乳果オリゴ糖の分野では高純度製品の生産技術の開発と生産体制の構築に努めました。

当社は、砂糖の普及活動の一環として、横浜市に存する共同生産工場敷地内にある砂糖の情報発信基地「横浜・さとうのふるさと館」において、地域市民との共生を図りつつ、科学的に正しい砂糖の情報提供を行いました。

以上の結果、食品事業の売上高は 8,951 百万円(前年同期比 59 百万円増)、営業利益は 543 百万円(前年同期比 60 百万円増)となりました。

#### その他事業

不動産賃貸部門においては、当社は当社所有に係る大阪工場設備等を賃貸しています。売上高は 417 百万円(前年同期比 21 百万円増)、営業利益は 49 百万円(前年同期比 42 百万円減)となりました。

以上の結果、当中間期の連結業績につきましては、売上高は 9,368 百万円(前年同期比 81 百万円増)、経常利益は 281 百万円(前年同期比 15 百万円減)、中間純利益は 172 百万円(前年同期比 29 百万円増)となりました。

#### 〔通期の見通し〕

今後の見通しにつきましては、一部に明るい材料があるものの、わが国経済の景気回復の足取りは重く、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。海外原糖市況は、主要生産国の増産見通しや、今後の為替相場動向には不安定要素もあることから予断を許さない状況が続くものと思われま

す。一方、国内精糖市況は、国内需要が横ばいと予測される中、「砂糖生産振興資金」を輸入糖調整金の軽減等に活用する特例措置が平成 15 年 9 月 30 日をもって失効したことに伴い、同年 10 月 1 日より公租公課である輸入糖調整金が引き上げられたことによる製品価格の改定を実施する中、デフレ経済下における販売競争は激化し、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。かかる状況の下で、当社は砂糖営業部門では、東西の精糖共同生産を着実に推進し、高品質で安全な製品を安定的に供給すると共に、製造コスト及び物流経費の削減に努めてまいります。また、乳果オリゴ糖・C D 部門並びに研究開発部門におきましては、血糖値上昇抑制作用のある天然物素材「コタラヒム」(スリランカ国産)も含め、新規ユーザーの開拓及び新製品の開発に全力を傾注し、収益の向上に努めてまいります。

現時点における通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は 18,600 百万円、経常利益は 450 百万円、当期純利益は 280 百万円になるものと予想しています。

## （２）財政状態

#### 〔キャッシュ・フローの状況〕

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益は 308 百万円(前年同期比 32 百万円増)であり、仕入債務の減少等により 187 百万円(前年同期比 627 百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により 431 百万円(前年同期比 624 百万円増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加等により 1,178 百万円(前年同期比 91 百万円減)となりました。

以上により、現金及び現金同等物の中間期末残高は 1,690 百万円(前年同期比 1,046 百万円増)となりました。

#### 4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
期 別 科 目	前中間連結 会計期間末 (14.9.30現在)	当中間連結 会計期間末 (15.9.30現在)	前連結会計年度 (15.3.31現在)	期 別 科 目	前中間連結 会計期間末 (14.9.30現在)	当中間連結 会計期間末 (15.9.30現在)	前連結会計年度 (15.3.31現在)
<b>流動資産</b>				<b>流動負債</b>			
現金及び預金	643	1,690	1,131	支払手形及び買掛金	324	374	890
受取手形及び売掛金	1,369	1,431	1,429	短期借入金	10,517	13,132	12,191
有価証券	120	10	130	未払法人税等	144	260	137
たな卸資産	1,915	1,802	1,787	未払消費税等	66	102	41
繰延税金資産	67	73	58	賞与引当金	56	55	57
その他の流動資産	295	1,123	265	その他の流動負債	1,349	1,135	1,154
< 流動資産・合計 >	< 4,411 >	< 6,131 >	< 4,801 >	< 流動負債・合計 >	< 12,458 >	< 15,060 >	< 14,472 >
<b>固定資産</b>				<b>固定負債</b>			
(有形固定資産)	( 13,055 )	( 13,420 )	( 13,307 )	長期借入金	3,232	3,980	3,602
建物及び構築物	4,826	4,685	4,798	退職給付引当金	1,169	1,245	1,181
機械装置及び運搬具	2,194	2,489	2,616	その他の固定負債	763	801	765
工具器具及び備品	50	52	47	< 固定負債・合計 >	< 5,165 >	< 6,027 >	< 5,549 >
土地	5,590	5,584	5,584	[ 負債合計 ]	[ 17,623 ]	[ 21,088 ]	[ 20,021 ]
建設仮勘定	392	608	260	少数株主持分			
(無形固定資産)	( 31 )	( 26 )	( 29 )	少数株主持分	-	-	-
(投資その他の資産)	( 4,076 )	( 7,111 )	( 5,208 )	資 本 の 部			
投資有価証券	2,701	6,707	3,375	資本金	1,750	1,750	1,750
長期貸付金	23	21	22	資本剰余金	345	345	345
繰延税金資産	1,221	261	1,685	利益剰余金	2,621	2,727	2,705
その他の投資その他の資産	129	121	125	その他有価証券評価差額金	763	781	1,473
< 固定資産・合計 >	< 17,163 >	< 20,559 >	< 18,545 >	自己株式	1	1	1
				[ 資本合計 ]	[ 3,951 ]	[ 5,602 ]	[ 3,325 ]
資産合計	21,575	26,690	23,347	負債、少数株主持分 及び資本合計	21,575	26,690	23,347

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日	自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日
売上高		9,287	9,368	18,709
売上原価		7,103	7,219	14,227
売上総利益		2,183	2,148	4,482
販売費及び一般管理費		1,880	1,830	3,776
営業利益		302	318	705
営業外収益		53	35	74
受取利息及び配当金		43	22	45
持分法による投資利益		-	3	-
雑収入		10	9	29
営業外費用		59	72	143
支払利息		51	70	131
持分法による投資損失		3	-	4
雑損失		5	1	7
経常利益		296	281	636
特別利益		3	192	7
建物売却益		-	-	5
投資有価証券売却益		3	184	1
会員権売却益		-	7	-
特別損失		24	165	185
役員退職慰労引当金繰入		-	127	-
役員退職慰労金		11	31	11
機械装置除却損		4	-	4
投資有価証券評価損		2	-	153
会員権評価損		-	1	4
退職給付会計変更時差異処理額		5	5	10
税金等調整前中間(当期)純利益		276	308	458
法人税、住民税及び事業税		154	264	258
法人税等調整額		21	128	27
中間(当期)純利益		143	172	227

## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日	自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		345	345	345
資本剰余金中間期末(期末)残高		345	345	345
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,618	2,705	2,618
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		143	172	227
利益剰余金減少高		139	151	139
配当金		139	139	139
役員賞与		-	11	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		2,621	2,727	2,705

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日	自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		276	308	458
減価償却費		256	293	551
退職給付引当金の増減額		17	63	5
賞与引当金の増減額		54	1	53
受取利息及び受取配当金		43	22	45
支払利息		51	70	131
為替差損益		1	0	1
持分法による投資損益		3	3	4
有形固定資産売却益		-	-	5
有形固定資産除却損		4	0	4
投資有価証券売却益		3	184	1
投資有価証券評価損		2	-	153
その他の投資売却益		-	7	-
その他の投資評価損		-	1	4
売上債権の増減額		102	2	162
たな卸資産の増減額		100	15	28
その他の資産の増減額		24	60	39
仕入債務の増減額		582	516	15
未払消費税等の増減額		102	61	128
その他の負債の増減額		148	3	337
役員賞与の支払額		-	11	-
小 計		584	30	544
利息及び配当金の受取額		43	22	45
利息の支払額		53	38	115
法人税等の支払額		220	140	331
営業活動によるキャッシュ・フロー		814	187	143
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		-	70	20
有形固定資産の取得による支出		1,090	407	1,652
有形固定資産の売却による収入		24	3	67
投資有価証券の取得による支出		71	272	2,115
投資有価証券の売却による収入		75	165	101
その他の投資の売却による収入		1	9	1
貸付金の回収による収入		5	1	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,055	431	3,570
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		3,330	5,050	4,900
短期借入金の返済による支出		2,919	4,831	3,445
長期借入れによる収入		1,000	1,100	2,000
自己株式の取得による支出		0	-	0
配当金の支払額		139	139	139
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,270	1,178	3,314
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	0	1
現金及び現金同等物の増減額		601	558	114
現金及び現金同等物の期首残高		1,245	1,131	1,245
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		643	1,690	1,131



(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社の数 2社(株イーエス、株横浜国際バイオ研究所)  
(2)非連結子会社は、(株)おかげさま1社であり中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から除外しております。

2.持分法の適用に関する事項

- (1)持分法を適用した関連会社数 2社(太平洋製糖株、関西製糖株)  
(2)非連結子会社(株)おかげさま及び関連会社(株)ナルミヤについては、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため持分法を適用せず原価法により評価しております。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、親会社と同一であります。

4.会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物・構築物・機械及び装置 定額法

車両及び運搬具・工具器具及び備品 定率法

無形固定資産 ソフトウェア 定額法(利用可能期間5年)

施設利用権 定額法

長期前払費用 均等償却

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権は貸倒実績率法によっております。

賞与引当金 従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(53百万円)については5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

役員の退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理してはりましたが、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を引当計上する方法に変更いたしました。

この変更は、役員退職慰労引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の在任期間にわたり合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。

この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は10百万円それぞれ少なく計上され、税金等調整前中間純利益は137百万円少なく計上されております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5.中間連結キャッシュ・フロ 計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額 10,565 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 11,076 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,800 百万円
2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
( 担保資産 )	( 担保資産 )	( 担保資産 )
建物及び構築物 3,446 百万円 (3,446 " )	建物及び構築物 2,905 百万円 (2,905 " )	有価証券 60 百万円 建物及び構築物 3,187 (3,187 " )
機械装置 及び運搬具 2,193 " (2,193 " )	機械装置 及び運搬具 2,488 " (2,488 " )	機械装置 及び運搬具 2,616 " (2,616 " )
土地 1,346 " (1,346 " )	土地 1,346 " (1,346 " )	土地 1,346 " (1,346 " )
投資有価証券 421 " 合 計 7,408 " (6,986 " )	投資有価証券 3,224 " 合 計 9,964 " ( 6,739 " )	投資有価証券 1,514 " 合 計 8,724 " (7,150 " )
( 担保付債務 )	( 担保付債務 )	( 担保付債務 )
短期借入金 1,150 百万円 ( 850 " )	短期借入金 2,780 百万円 (1,280 " )	短期借入金 2,532 百万円 (1,032 " )
長期借入金 3,094 " (3,094 " )	長期借入金 3,914 " (3,914 " )	長期借入金 3,500 " (3,500 " )
合 計 4,244 " (3,944 " )	合 計 6,694 " (5,194 " )	合 計 6,032 " (4,532 " )
( ) 書きは内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。上記の他、投資有価証券のうち 120 百万円は課徴金支払保証の担保に供しております。	( ) 書きは内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。上記の他、投資有価証券のうち 50 百万円は課徴金支払保証の担保に供しております。	( ) 書きは内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。上記の他、有価証券のうち 70 百万円、投資有価証券のうち 50 百万円は課徴金支払保証の担保に供しております。
3.偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 太平洋製糖(株) 4,027 百万円	3.偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 太平洋製糖(株) 3,905 百万円	3.偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。 太平洋製糖(株) 3,920 百万円

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 222 百万円	販売手数料 217 百万円	販売手数料 460 百万円
製品保管輸送費 528 "	製品保管輸送費 507 "	製品保管輸送費 1,046 "
販売促進奨励費 255 "	販売促進奨励費 381 "	販売促進奨励費 847 "
給料手当賞与金 163 "	給料手当賞与金 158 "	給料手当賞与金 369 "
賞与引当金繰入額 49 "	賞与引当金繰入額 48 "	賞与引当金繰入額 50 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>643</u> 百万円	現金及び預金勘定 <u>1,690</u> 百万円	現金及び預金勘定 <u>1,131</u> 百万円
現金及び 現金同等物 <u>643</u> 百万円	現金及び 現金同等物 <u>1,690</u> 百万円	現金及び 現金同等物 <u>1,131</u> 百万円

## (2)セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	食品事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結	
前 中 間 連 結 会 計 期 間	売上高及び営業損益					
	売 上 高					
	(1)外部顧客に対する売上高	8,891	395	9,287	-	9,287
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	8,891	395	9,287	-	9,287
	営 業 費 用	8,409	303	8,713	271	8,984
営 業 利 益	482	91	574	(271)	302	
当 中 間 連 結 会 計 期 間	売上高及び営業損益					
	売 上 高					
	(1)外部顧客に対する売上高	8,951	417	9,368	-	9,368
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	8,951	417	9,368	-	9,368
	営 業 費 用	8,408	367	8,775	274	9,049
営 業 利 益	543	49	592	(274)	318	
前 連 結 会 計 年 度	売上高及び営業損益					
	売 上 高					
	(1)外部顧客に対する売上高	17,908	800	18,709	-	18,709
	(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
	計	17,908	800	18,709	-	18,709
	営 業 費 用	16,851	618	17,470	533	18,003
営 業 利 益	1,057	181	1,239	(533)	705	

(注)1. 事業区分は、製品系列により決定しております。

## 2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	砂糖、オリゴ糖、サイクロデキストリン
その他事業	工場賃貸

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は274百万円(前中間連結会計期間 271百万円)であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(3) 有価証券

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1. 時価のある有価証券 (単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券 社 債 その他	320 -	322 -	2 -
計	320	322	2
区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(2)その他有価証券 株 式	3,760	2,439	1,320
計	3,760	2,439	1,320

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く) (単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表 計 上 額
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	46
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14
計	61

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. 時価のある有価証券 (単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券 社 債 その他	320 -	317 -	2 -
計	320	317	2
区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(2)その他有価証券 株 式	5,019	6,332	1,313
計	5,019	6,332	1,313

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く) (単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表 計 上 額
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	49
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14
計	63

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券 社 債 その他	320 -	322 -	2 -
計	320	322	2
区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(2)その他有価証券 株 式	5,602	3,125	2,477
計	5,602	3,125	2,477

2. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表 計 上 額
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	45
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14
計	59

( 4 ) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	8,047	94.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	8,951	100.7
その他事業	417	105.4
合計	9,368	100.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)パールエース	8,658	93.2	8,533	91.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。